

# 第 1 章 調査の目的及び方法等



## 1. 調査の目的

内閣府政策統括官（政策調整担当）付高齢社会対策担当では、高齢社会対策基本法に基づき、政府の施策の推進状況等をまとめた「高齢社会白書」を国会に報告するとともに、「高齢社会対策大綱」（平成30年2月16日閣議決定）に基づく、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、研究開発・国際社会への貢献等の各種施策の推進に関する総合調整を行っている。この一環として、高齢社会対策の施策の推進に資するために高齢者に関する調査を毎年実施している。

令和3年度においては、高齢者の日常生活及び社会活動への参加などに関する実態と意識を把握し、令和4年版高齢社会白書の内容等の検討に当たっての基礎資料とするとともに、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」を実施する。

## 2. 調査の仕様

### (1) 調査地域

全国

### (2) 調査対象者

60歳以上（令和3年11月1日現在）の男女

### (3) 標本数

男女合わせて4,000人

### (4) 調査事項

- (ア) 調査客体の基本属性に関する事項
- (イ) ふだんの生活に関する事項
- (ウ) おしゃれ・食生活に関する事項
- (エ) 外出に関する事項
- (オ) 日常生活を行ううえで必要な情報に関する事項
- (カ) 社会活動に関する事項
- (キ) 地域の奉仕活動などに関する事項
- (ク) 世代間交流・生きがいに関する事項
- (ケ) その他の事柄に関する事項

### (5) 調査方法

郵送調査法

### (6) 調査期間

令和3年12月6日～12月24日

### (7) サンプルング方法

層化二段無作為抽出を用いた。具体的には以下の手順。

#### ①層化

平成27年度国勢調査人口に基づき、次ページの地域と都市規模とする。

〔地域区分〕

全国の都道府県を単位として、次の10区分に分類。

北海道（1道）	北海道
東北（6県）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東（1都6県）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸（4県）	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山（3県）	山梨県、長野県、岐阜県
東海（3県）	静岡県、愛知県、三重県
近畿（2府4県）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国（5県）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国（4県）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州（8県）	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔都市規模区分〕

i) 大都市（東京都23区・政令指定都市）
ii) 中都市（人口10万人以上の市）
iii) 小都市（人口10万人未満の市）
iv) 町村

※ここでいう都市とは、令和3年1月1日現在市制施行の地域である。

②抽出

各層（地域10区分×都市規模4区分）について、それぞれの層における母集団（平成27年度国勢調査の60歳以上人口に基づく）の大きさにより200地点を比例配分し、1地点につき20サンプルずつとすることにより、設定標本数4,000を配分する。

抽出された地点（大字・町丁目）ごとに、満60歳以上の男女個人を、対象年齢に該当する人だけを数えて、一定の抽出間隔で20サンプルを抽出する。

（8）有効回収数

ア．標本数、有効回収数、有効回収率

標本数	4,000人
有効回収数	2,435人
有効回収率	60.9%

【(注)：回収数：2,467票、うち不完全回答：4票、抽出閲覧時の属性情報と回答の相違：28票】

イ. 性・年齢階級別の標本数、有効回収数、有効回収率

		標本数	有効回収数	有効回収率
男性	60～64歳	354人	204人	57.6%
	65～69歳	405人	254人	62.7%
	70～74歳	456人	311人	68.2%
	75～79歳	299人	202人	67.6%
	80歳以上	364人	217人	59.6%
	計	1,878人	1,188人	63.3%
女性	60～64歳	313人	182人	58.1%
	65～69歳	372人	230人	61.8%
	70～74歳	494人	315人	63.8%
	75～79歳	336人	198人	58.9%
	80歳以上	607人	322人	53.0%
	計	2,122人	1,247人	58.8%
全体		4,000人	2,435人	60.9%

(9) 調査委託機関

株式会社日本リサーチセンター

(10) 企画分析委員会

「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査企画分析委員会」を設置し、下記の検討項目について3回の会議を開催。

開催回	開催日時	主な議題
第1回	令和3年5月26日(水) 14:00~16:00	・調査票の検討
第2回	令和4年2月2日(水) 14:00~16:00	・集計結果の報告 ・報告書作成方針の検討
第3回	令和4年3月4日(金) 14:00~16:00	・分析委員の執筆方針の検討 ・報告書案の報告・検討

本調査は、内閣府政策統括官（政策調整担当）の委託により株式会社日本リサーチセンターが学識経験者の協力を得て実施した。

企画分析委員は以下のとおりである。

委員長 佐藤 博樹 中央大学大学院戦略経営研究科 教授

小林 江里香 東京都健康長寿医療センター研究所 研究副部長

澤岡 詩野 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団研究部 主任研究員

藤森 克彦 日本福祉大学 教授／みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 主席研究員

（委員長を除き 50 音順、敬称略）

(11) 本報告書を読む際の留意点

- ①本文及び図表において調査票の質問文や選択肢を引用する場合、これらを簡略化して表記することがある。
- ②回答率（各回答の百分比）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が100.0%にならないことがある。また、同様に、個別の選択肢を合計して小計を出している場合も、各選択肢の回答率の合計が小計と一致しないことがある。
- ③本文、図表、集計結果表で用いた記号等の意味は、次のとおりである。
  - ・n: その質問に対する回答者数であり、回答率の合計100.0%が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。
  - ・複数回答: 1回答者が2つ以上の回答をすることができる質問。複数回答質問における比率は、回答数の合計を回答者数(n)で割った比率であり、通常その値の合計は100.0%を超える。
  - ・択一回答: 1回答者が1つのみ回答することができる質問。択一回答質問における比率は、原則100.0%である。
  - ・0.0: 回答者はいるが、その比率が表章単位に満たない値である。
  - ・—: 回答者がいないことを示す。
  - ・クロス集計(表)で、分析軸(表側軸)の該当者が50人未満の場合は\* (アスタリスク)で示し、原則、本文の分析の対象にしない。
- ④標本誤差は回答者数(n)と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法(無作為抽出)を仮定した場合の誤差(95%は信頼できる誤差の範囲)は次ページの表の通りである。

	各回答の 比率  n	10%	20%	30%	40%	50%
		(または90%)	(または80%)	(または70%)	(または60%)	(または50%)
設定数	4,000	0.9%	1.2%	1.4%	1.5%	1.5%
回収数	2,435	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%
大都市	608	2.4%	3.2%	3.6%	3.9%	4.0%
中都市	1,036	1.8%	2.4%	2.8%	3.0%	3.0%
小都市	567	2.5%	3.3%	3.8%	4.0%	4.1%
町村	224	3.9%	5.2%	6.0%	6.4%	6.5%
サンプル数 の例	2,500	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%
	2,000	1.3%	1.8%	2.0%	2.1%	2.2%
	1,500	1.5%	2.0%	2.3%	2.5%	2.5%
	1,000	1.9%	2.5%	2.8%	3.0%	3.1%
	500	2.6%	3.5%	4.0%	4.3%	4.4%
	250	3.7%	5.0%	5.7%	6.1%	6.2%
	100	5.9%	7.8%	9.0%	9.6%	9.8%
	50	8.3%	11.1%	12.7%	13.6%	13.9%

#### ※表の見方

全体（母集団）の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査（全数調査）と比べ、標本抽出にともなう誤差が発生し、その誤差のことを「標本誤差」という。

「標本誤差」は、調査結果を見る際に、どの程度確かな数字であるかを判断するための情報である。

前掲の表で言えば、回答者数が 1,000 人で、ある質問中の選択肢の回答比率が 50.0%だった場合、標本誤差は最大でも±3.1%なので、「95%の確率で、46.9%～53.1%の範囲である」とみることができる。なお、層化2段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。また、誤差には回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差も存在する。

⑤本文及び図表における年度表記は、それぞれ以下の調査を指す。

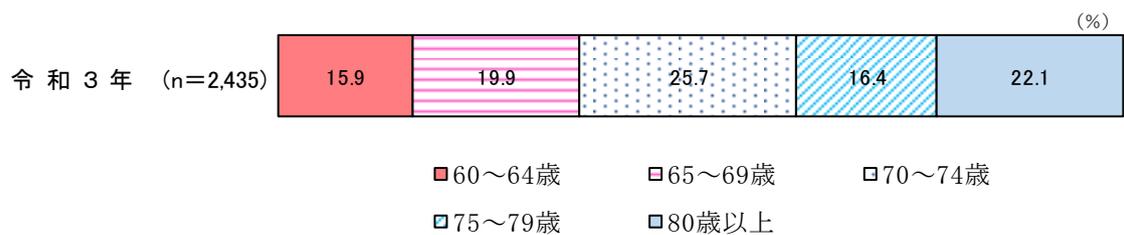
- ・平成 25 年：「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」
- ・平成 26 年：「高齢者の日常生活に関する意識調査」
- ・令和 2 年：「第 9 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
- ・令和 3 年：「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」

### 3. 調査対象者の基本属性

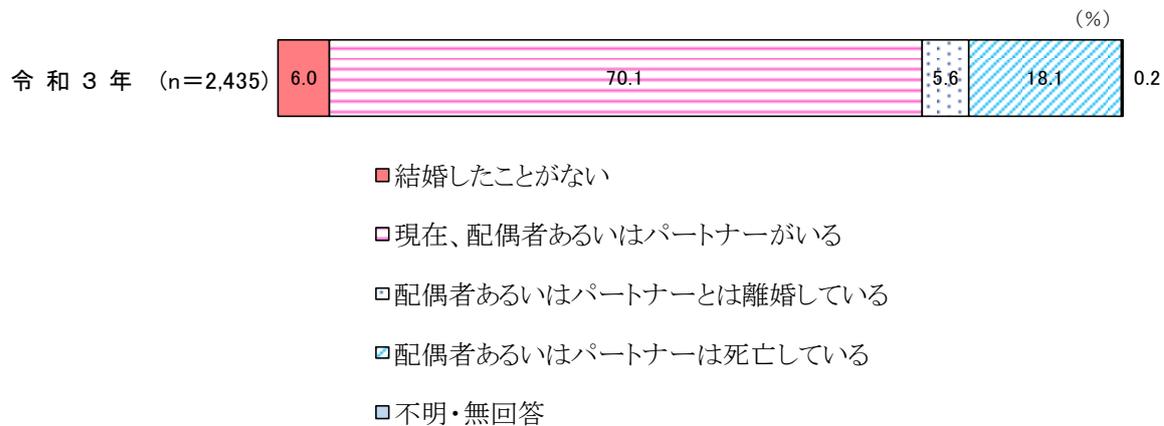
#### (1) 性別 (F 1)



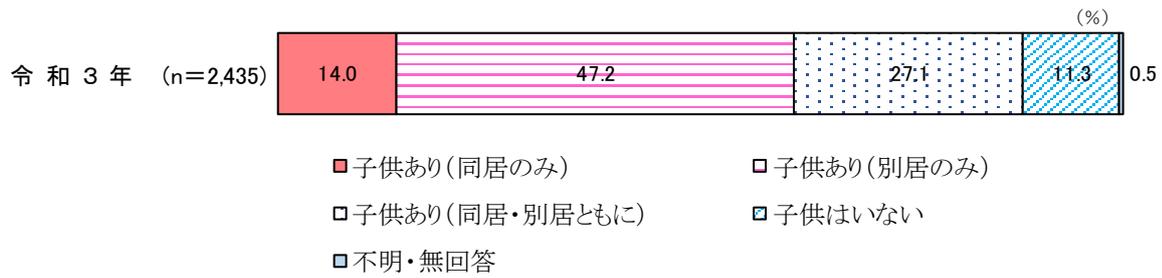
#### (2) 年齢 (F 2)



#### (3) 未既婚 (F 3)



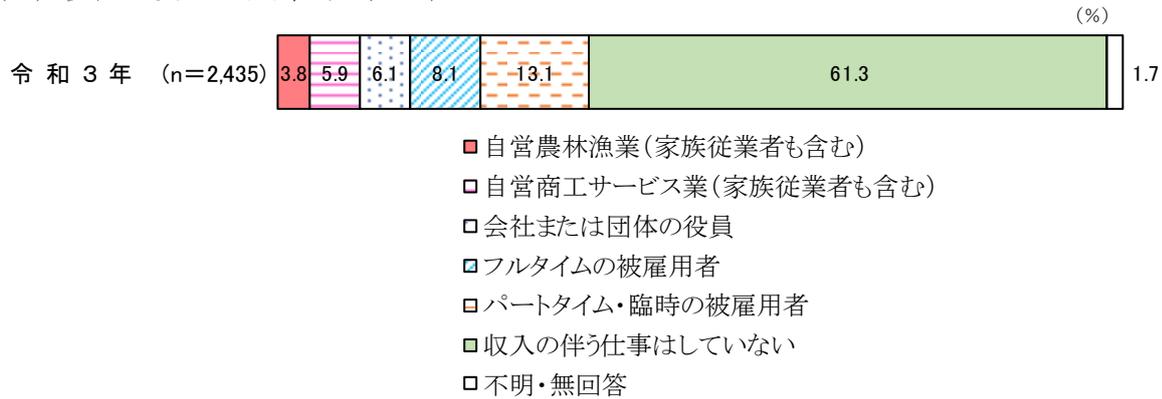
(4) 子供の有無（同居・別居別）（F 4）



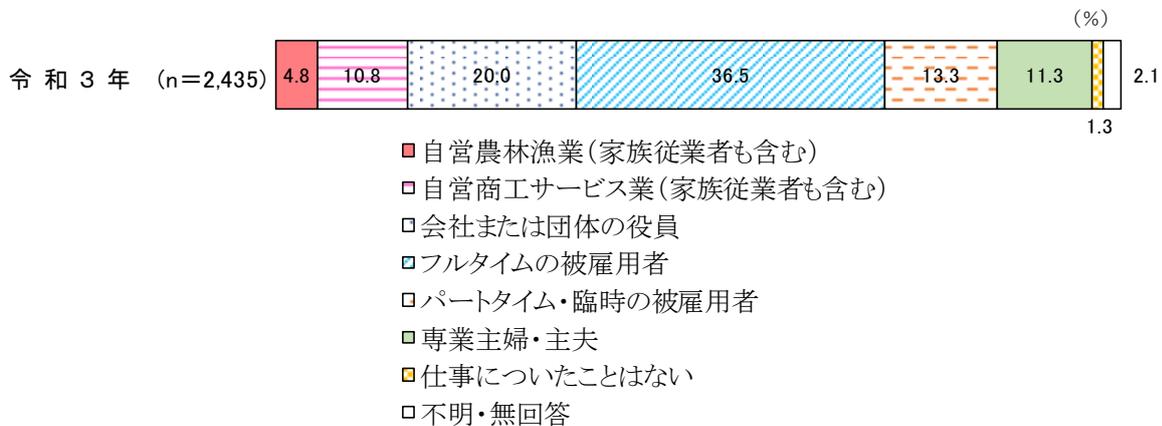
(5) 同居者（F 5）（複数回答）

	n	ひとり暮らし	配偶者 (夫又は妻)	あなた の又は 配偶者 の又 親は	子ども	子どもの 配偶者	孫	兄弟 姉妹	その他	不明・ 無回答
令和3年	2,435	15.1	65.3	6.2	36.3	7.8	9.8	2.4	1.3	2.1

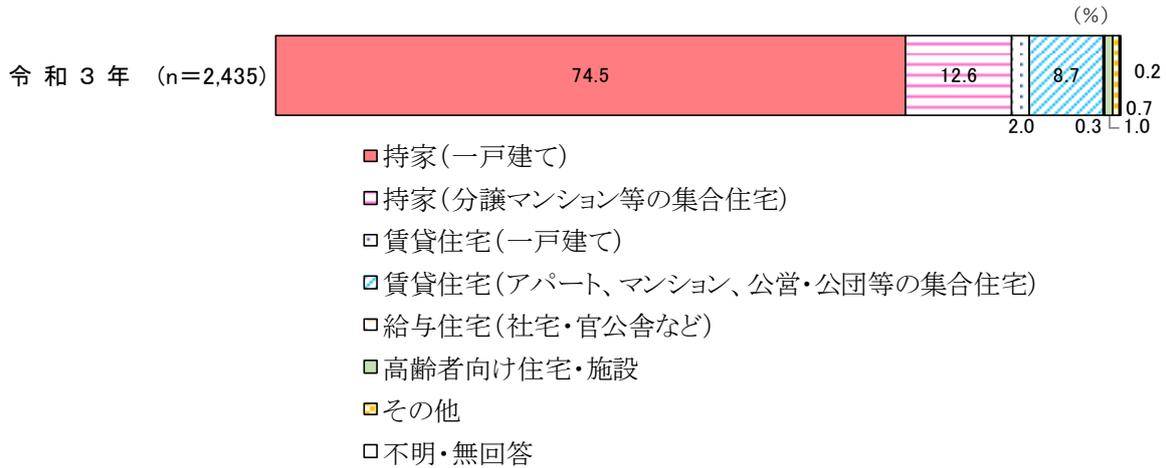
(6) 現在の収入のある仕事（F 6）



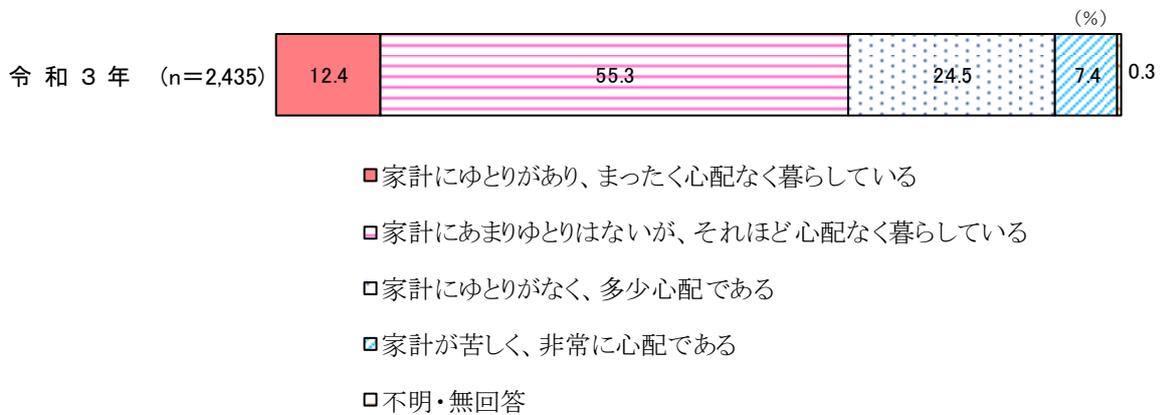
(7) これまでに一番長くしていた仕事（F 7）



(8) 住居形態 (F 8)



(9) 経済的な暮らし向き (F 9)



(10) 1か月当たりの平均収入(税込み) (F 10)

	n	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～60万円未満	60万円～80万円未満	80万円以上	収入はない	不明・無回答
令和3年	2,435	2.1	7.6	13.8	16.9	17.5	13.5	12.1	8.0	2.1	2.0	1.9	2.7

(11) 現在の健康状態 (F 11)

